

# 一般社団法人地域医療・福祉研究所 第5期第2回理事会の報告

一般社団法人地域医療・福祉研究所(ARSVITA)は、下記の通り、今期第2回理事会を開催いたしましたので報告します。

記

## 【議事次第】

1. 日 時 2019(令和元)年12月5日(木) 15時00分 から 15時30分
2. 場 所 一般社団法人地域医療・福祉研究所 日野秀逸理事長宅(宮城県 仙台市青葉区)
3. 出席理事 日野 秀逸 藤谷 恵三 佐藤 英仁
4. 議 長 日野 秀逸
5. 議事録作成者 藤谷 恵三
6. 議 事  
(議決事項) 第1号議案 議長と理事会開催要件の確認の件 可決  
第2号議案 2019年度上半活動まとめ承認の件 可決  
第3号議案 2019年度下期活動計画決定の件 可決  
(協議事項) 第4号議案 2020年度事業方針協議の件

## 【審議事項】

### 1. 2019年度上期活動のまとめ

#### (1) ARSVITAの運営(内局)

##### 1) 会員拡大

- 亀田郷芦沼会、生活協同組合・消費者住宅センターが加入し、2法人増えた。
- 3名の個人会員が増えた。現在の個人会員数は42名。

##### 2) 研究員確保

- 現在の研究員登録は、8名。研究員を募集中。

#### (2) 事業活動

##### 1) 調査・研究事業

###### ① 自治体等からの調査研究受託および助成事業

###### (ア) ゆいまーるワークショップを実施中

- 2019年10月から2020年1月にかけて「ゆいまーるWS in 黒島」と「ゆいまーるWS in 西表西部(祖納・干立・白浜・船浮)」の2カ所で開催している。
- そのために寄りあいワークショップ(山浦晴男先生)の技法を研究している。
- 山浦先生に同行して、徳島県阿南市加茂谷地区での寄りあいワークショップに参加し、実際の技法を学んだ。

###### ② 会員団体等からの調査研究受託

(ア) 福祉クラブ生協の施設事業推進プロジェクトを支援した

- 9月まで施設事業推進プロジェクトの支援を行った。
- 福祉施設事業全般と小規模多機能事業の支援に関する提案書を理事会に提出した。

(イ) 生活協同組合・消費者住宅センター(le co-op)の「組合員アンケート」を受託した

- le co-opに組合員アンケートの実施を提案し、受託した。
- 9月にアンケート設計を行い、10月に組合員に配布・回収し、現在分析を行っている。

(ウ) 社会福祉法人亀田郷芦沼会の「まちづくりアンケート」のクロス分析を受託・分析している

- 芦沼会が(新潟市東区)実施したアンケートのクロス分析と報告書の作成を受託した。
- 9月に芦沼会がアンケートを実施、11月上旬に単純集計結果を受領した。
- 現在クロス分析を行ってその結果を送付し、芦沼会の評価作業を支援している。

③ その他の調査研究事業

(ア) 「2018年度診療所生協法人経営実績調査(CCMS)」を実施した

- 2016、17年度に続き、医療福祉生協連加入の診療所法人に協力を依頼して「2018年度診療所生協法人経営実績調査(clinic co-op management survey)」を実施した。
- 報告のあった25法人の分析を行い、12月中旬に全法人に送付する準備をしている。

(イ) 『地域診断』の技法に基づく調査活動

- 地域医療振興協会の研修会に参加し「地域診断」の手法を学び、自治体や会員組織の事業環境分析等に活用している。

(ウ) 自主研究(1):「寄りあいワークショップ」の研究

- 徳島県阿南市加茂谷地区の寄りあいワークショップ「内発型地域再生手法」の模様を3回に分けてプロモーションビデオにまとめ、山浦先生と加茂谷元気なまちづくり会に提供した。

(エ) 自主研究(2):「自治体戦略2040構想」の研究

- 兵庫県自治体問題研究所総会に参加し、立命館大学平岡和久教授の『『自治体戦略2040構想』と地方自治・地方財政』の講演に学んだ。
- 自治体問題研究所の岡田知弘所長、高山一夫橋大学現代ビジネス学部長と自治体政策について懇談を行なった。

(オ) 自主研究(3):ネパールの医療福祉の現状の研究

- 元日本生協連国際部の小澤重久氏と懇談し、ネパールで医療活動を続けているフェクトネパールの活動を学ぶ機会を作ることを検討することとした。10月にフェクトネパールでその方向性が確認されたと報告を受けた。

2) 教育・研修事業

① 講師活動

- 北多摩中央医療生協で「いのちの章典」の講演を行なった。
- 東京西部保健生協教育月間スタート集会で「医療福祉生協のいまと未来」の講演を行なった。

2. 2019 年度下期活動計画

## (1) 事業活動

### 1) 調査・研究事業

#### ① 自治体等からの調査研究受託および助成事業

##### (ア) 竹富町でゆいまーるワークショップを実施する

- 「ゆいまーる WS in 黒島(3回)」と「ゆいまーる WS in 西表西部(祖納・干立・白浜・船浮)(2回、3回)」を実施し、地域の福祉事業創出につなげる検討を行う。

##### (イ) 竹富町介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の受託し、3月末までに調査を実施する

- 現在提出中の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」のプロポーザル提案が通れば、3月末までに同調査を行う。

##### (ウ) 竹富町第6期障がい者計画及び第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の受託を目指して準備を行う

- 現在提出中のプロポーザル提案が通れば、2020年度に同調査を行う準備を行う。

##### (エ) 2020年度「ゆいまーるワークショップ」の準備を行う

- 2020年度竹富町で2カ所の「ゆいまーるワークショップ」の実施提案と国の制度(「生活困窮者就労準備支援事業費等の国庫補助」「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」)を活用した視察を含む事業提案を行なう。

##### (オ) 南大東村社会福祉協議会の事業支援を検討する

- 南大東島を訪問し社協、南大東村福祉民生課と懇談し、ARSVITAができる支援を模索する。

##### (カ) 沖縄県での住民主体の医療・福祉事業、地域コミュニティづくりを支援する。

- 沖縄県子ども生活福祉部などとの面談を行い、島尻郡などの医療・福祉事業への事業支援を提言・検討する。

#### ② 会員団体等からの調査研究受託

##### (ア) 生活協同組合・消費者住宅センター(Ie co-op)の「組合員アンケート」結果報告を行う

- Ie co-opの組合員アンケートの集計と評価を完成させIe co-op理事会に報告する。
- この結果を分析して組合員データベースの提案を行い、Ie co-opの発展に寄与する。

##### (イ) Ie co-opの「WEB広報」活動を支援する

- フェイスブック、ブログ、YouTube、公式ラインアカウントなどのSNSや映像を活用した、組合員との交流、宣伝活動の強化に寄与する。

#### ③ その他の調査研究事業

##### (ア) 離島自治体の視察と自治体等への提案活動を行う

- 離島自治体に「第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画」や「障がい者計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画のプロポーザル提案を行う。

##### (イ) 「診療所生協法人経営研究会(CCMS)」を発足させる

- 東京都西部地域での「2018年度診療所生協法人経営実績調査」参加生協を中心に「診療所生協法人経営研究会(clinic co-op management study)」の結成を呼びかける。

##### (ウ) 自主研究(1):「寄りあいワークショップ」応用の研究

- 寄りあいワークショップ「内発型地域再生手法」を福祉や医療福祉生協のサービスづくりに応用するプロトタイプを検討する。
- 山浦先生と協議して寄りあいワークショップのワークブックづくりを検討する。

(エ) 自主研究(2):「医療福祉生協の新まちづくり・組織論」の書籍化を検討する

- 医療福祉生協の新しいまちづくりと組織づくり論として「新自由主義下での医療福祉生協のまちづくり・組織論」試論の書籍化を検討する。

2) 教育・研修事業

① セミナー

- 「2020年診療報酬改定」「介護保険制度改定」「医療福祉生協の新まちづくり・組織論」などのセミナーの開催を検討する。

② 講師活動

- 「2020年診療報酬改定」「介護保険制度改定」「寄りあいワークショップ」などの講師活動を行なう。

3) 広報・出版事業

① 出版事業

- 「寄りあいワークショップワークブック」「医療福祉生協の新まちづくり・組織論」の出版・通信教育教材化を検討する。
- 小規模多機能型居宅介護の運営のテキストの出版を検討する。

3. 2020 年度の事業方針案

(1) 事業のテーマ

① 離島の医療福祉のまちづくりを進める

- 離島の医療・福祉・介護の研究・運営支援団体としての認知と実績を広げる。

② 寄りあいワークショップの医療・福祉モデルをつくる

- 住民参加の「地域調査」(観察)→「ワークショップ」(観察・情勢判断)→「先行事例視察」(観察・情勢判断)→「計画策定」(意思決定・仮説・任務分担)→「実践」(組織立ち上げ・試験営業)→実態調査(評価)のループをモデル化する。

③ 離島での医療・福祉・介護の人材確保モデルを検討する

- 離島での人材確保・育成のノウハウを研究する。

(2) 研究所の拡大

① 会員拡大

- 2020 年度に 60 会員 団体 10(現在 7) 個人 50(現在 42)

② 研究員・事務局確保

- 2020 年度に新たに 5 人の契約研究員を確保 (計 13 人)

以 上